

やない だより 議 会

No. 27 平成23年10月27日発行

平成23年9月定例会

一般会計補正予算案を可決（2票）

一般質問は9人が登壇（4票～）



おめでとう! 山口国体

卓球少年男女 10月7日（金）～10日（月）

平成23年度 柳井市一般会計補正予算案などを可決



第3回定例会は9月8日(木)から22日(木)までの15日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、「柳井市暴力団排除条例の制定について」など議案12件、承認1件、認定1件、諮問1件、報告4件が市長から提案されました。補足説明、質疑の後、議案12件及び認定1件は所管の常任委員会に付託しました。

一般質問は9月8日に3人、9日に4人、12日に2人の計9人の議員が、14項目にわたり、市長及び関係参与に、市政に関する質問を行いました。

付託議案は、9月13日に総務文教、14日に厚生水道、15日に建設経済の各常任委員会を開催し、それぞれ所管事項の審査を行いました。

22日の本会議最終日には、議案12件、認定1件について、委員会での審査の経過と結果が各委員長から報告され、討論・採決を行い、すべて可決・認定しました。

その後、当日、追加提案された平成22年度柳井市一般会計及び各特別会計の決算認定議案は、所管の常任委員会に付託され、次期定例会までの閉会中の継続審査としました。

平成23年度 柳井市一般会計補正予算 (第4号)

今回の補正は、緊急を要する土木、農業施設等の災害復旧事業などの補正を行うため、4億4921万6千円を追加するものです。

歳出の主なものは、総務費の一般管理費は、自治会の防犯灯設置助成金の補正を、企画費では、都市農村交流施設実施設計委託料等の補正です。

民生費の社会福祉総務費では、地域見守りネットワーク整備強化事業費等の補正を、

児童福祉総務費は、児童クラブ建設に係る実施設計委託料等の補正を、衛生費の保健対策費は、がん検診委託料等の補正を、平郡診療所運営費は、医療機器購入費等の補正です。

農林水産業費の農地費は、農道、水路等の補修に係る補正を、漁港管理費は、漁港施設補修・整備工事費の補正を、海岸保全事業費は、漁港海岸施設補修整備工事費の補正を、商工振興費は、離島航路補助金の補正です。

土木費の道路維持費及び道路新設改良費は、市道及び生活道路の維持補修費、工事費

等の補正を、橋りょう維持費は、橋りょう補修工事費の補正を、都市下水路費は、田布施木ポンプ場の修繕料の補正です。

教育費の事務局費は、旧大里小学校校舎等の解体工事費等の補正を、小学校費は、伊陸小学校給水設備改修工事費等の補正を、公民館費は、耐震診断委託

費



旧大里小学校

料の補正を、体育施設費は、武道館建替基本構想業務委託料及び市体育館耐震補強計画策定業務委託料等の補正です。

災害復旧費は、7月25日の集中豪雨により発生した災害復旧経費等の補正です。



柳井市武道館

柳井市 暴力団排除条例の制定

山口県では、平成23年4月に、山口県暴力団排除条例が施行され、県内各市町においても、暴力団排除条例を制定し、全県を挙げて暴力団の排除に取り組みしようという機運が高まっています。

柳井市においても、暴力団の排除について、基本理念を定めるとともに、市、市民等が取り組むべき役割、暴力団の威力の利用禁止等を定め、全市を挙げて暴力団の排除に取り組んでいくために、柳井市暴力団排除条例を制定するものです。

柳井市都市公園条例の一部改正について

本議案は、柳井ウエルネスパークが、これまで山口県の都市公園として、県から柳井市が指定管理者の指定を受け管理を行ってきましたが、平成24年4月1日県から市に移譲されることに伴い、柳井都市公園条例に柳井ウエルネスパークに関する事項を加えるものです。

条例改正の主な内容は、利用料金は、指定管理者に收受させることとし、利用料金の額は、条例の範囲内において指定管理者が市長の承認を得て定めるものです。

指定管理の期間は、利用を高める施策の展開や効率的な運営を目指すための一定の運営期間を考慮し5年間とするものです。

テニスコート及び多目的広場の使用時間は、現行の午前6時30分を午前8時30分からとし、閉園時間は、平日及び土曜日について



テニスコート場

ては、午後10時を午後9時30分に、日曜、祝日は午後6時に変更するものです。

また、温水利用型温浴施設（アクアヒル）の利用時間は、日曜日及び休日は、閉園を午後6時とし、休園日を、現行の火曜日から月曜日に変更するもので、利用料金のプランは、今後、協議により設定することとなります。



温水利用型温浴施設

第3回定例会の主な議案 …… (審議結果)

(◎=全会一致で可決 ○=賛成多数で可決 ×=賛成少数で否決)

【議案】

- 柳井市暴力団排除条例の制定について……………◎
- 柳井市税条例の一部改正について……………○
- 柳井市都市計画税条例の一部改正について……………◎
- 柳井市大島総合センター条例の一部改正について……………◎
- 柳井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について……………◎
- 柳井市都市公園条例の一部改正について……………◎
- 柳井市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について……………◎
- 柳井市平郡猟区設定条例の廃止について……………◎
- 平成23年度柳井市一般会計補正予算（第4号）……………◎
- 平成23年度柳井市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）……………◎
- 平成23年度柳井市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）……………◎
- 平成23年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）……………◎

【承認】

- 専決処分の承認を求めることについて（1件）……………◎

【認定】

- 平成22年度柳井市水道事業会計決算認定について……………◎

【諮問】

- 人権擁護委員候補者の推薦について（前田明教氏）……………◎

【報告】

- 教育委員会事務の点検及び評価について……………(報告)
- 専決処分の報告について（2件）……………(報告)
- 平郡航路有限会社の経営状況について……………(報告)

【陳情】

- ……………(配布・表題等の読み上げ)
- 燃油関係税にかかる特例措置に関する要望……………(報告)

【認定(最終日)】

- ……………(継続審査)
- 平成22年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について……………(報告)
- 平成22年度柳井市特別会計歳入歳出決算認定について……………(報告)
- (国民健康保険・港湾整備・市有林野区・同和対策資金貸付・市営駐車場・土地開発・簡易水道・老人保健・公共下水道・農業集落排水・介護保険・後期高齢者医療の12事業)

【報告(最終日)】

- ……………(報告)
- 平成22年度柳井市基金運用状況の報告について……………(報告)
- (用品調達・土地開発・県収入証紙購入・奨学金貸付の4基金)
- 平成22年度の決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について……………(報告)

平成22年度柳井市水道事業会計決算認定

水道事業会計の決算の概要は次のとおりです。

まず、収益的収入及び支出では、収入の水道事業収益の額は8億8363万4836円となっており、主なものは水道料金と一般会計繰入金です。

支出の水道事業費用の決算額は8億6675万8312円となっており、主なものは受水費4億5727万2千円です。収入から支出を差し引くと1687万6524円のマイナスとなりますが、特別損失と合わせると、当期の純利益は1112万5794円となります。

次に、資本的収入及び支出では、支出の決算額は2億2214万4649円となっており、第3期拡張事業、配水管整備事業等を実施しています。収入から支出を差し引いた不足額、1億3001万1515円については、補填財源を充当しています。

また、給水状況は、給水戸数9897戸で有収水量は283万9566m³になり、有収率は88.1%になりました。



柳井広域水道配水池

安心で安全な生活環境の整備について

杉村英子 議員

問 平成22年3月に策定された、柳井市実施計画（サブタイトル）が、柳井市で暮らす幸せを実感できる街づくりに向けて）についてのの中で、安心・安全な生活環境の整備について、防災対策がありますので、このたびは、その中でも水害（浸水）対策について、次の件をお尋ねいたします。

①約20年前、余田地区の浸水対策として、土穂石川の改修計画がなされましたが、団地造成等で、毎年浸水被害が続いています。市長は、トークで市民から水害、浸水について、対策の要望を聞かれていますと思いますが、土穂石川の改修工事はどのようになっていますか。

②古開作ポンプ場の完成により、市内の浸水は防げますか。また、情報の提供は。

③市民とのコミュニケーションはよくとれていると思いますが、県とのコミュニケーションは？（国・県の事業は、県の協力がなければできません。市長は県との間に距離をおいているように感じるが）

答 土穂石川の河川改修には田布路木橋の架け替えが課題

であることは承知している。そのためには、仮称平生バイパスの早期の事業着手が重要であり、事業主体である県はもとより、国に対しても強く要望していきたい。

古開作ポンプ場の整備計画は、柳井市の10年確率計画降雨である1時間53ミリの雨に対し、浸水が起きないことを基準としている。完成後は、現在の約2.5倍の排水能力となるが、運転操作はもとより、流水路の浚渫、遊水池の容量確保等に万全の対策を講じていきたい。

県とのコミュニケーションについて、一般的に信頼関係といったものは一朝一夕に築けるものではないが、様々な課題を県と市が一体となって解決していく上で、強く、たい関係をめざしていきたい。

「買い物弱者」の皆さんへの取組みは

下土井進 議員

問 周辺地域では商店の閉店が進み生活必需品の購入にも支障を来す方が出てきています。自宅から商店まで距離があり自動車を持たない高齢者を「買い物難民」とか「買い物弱者」と表現しています。柳井市の現状と今後の取組み

についてお聞かせください。
答 現在市内30の路線バスが運行され、市民の移動手段として重要な役割を担っている。だいており、その維持に支援をしてきた。

こうした状況の中、市民や地域のニーズに応じた交通体系を構築するために、柳井市生活交通活性化計画を昨年度策定し、本年度は、日積地区への新たな交通手段の導入について協議を進めている。

今後は、地域の特性に応じた、利便性が高く、持続可能な生活交通の構築に向けて支援をしていきたい。

問 「おいでませ山口国体」開催まで30日を切りました。大会会場周辺や大会会場に向かう周辺地域での環境整備や景観整備の取組みはどのようなものになっていますか。特に周辺農地での取組みはどのようなものになっていますか。

答 会場周辺の清掃は、県内一斉のクリーン大作戦で、市民や団体の方々に参加していただいている。直近になりましたらもう一度再確認したい。花いっぱい運動については、市内の各小中学校や有志の方により2千プランター以上の花を栽培していただいている。

道路については、草刈、除草、清掃を行うように段取りをしている。また、市街地に近い山陽本線沿いの耕作放棄地の草刈が国体前に実施される予定である。



花いっぱい運動

柳西地区コミュニティ施設の整備は

石丸東海 議員

問 柳井西地区のコミュニティ施設の整備は、9月4日開催の市民と市長と気楽にトークの中で、1か所で共同利用する施設整備については白紙に戻すという説明があったが、今後の取組みについて市長の考えを伺う。

答 今日まで、両地区の皆様と延べ7回開催した意見交換の中では、両地区にそれぞれ公民館、出張所を整備すべきとの意見が多く、災害時の避難所等の観点からも、総合的に判断し、両地区にそれぞれ、公民館、出張所を建替える方針とした。建替える時期、場所、機能などについては、平成24年度以降の実施計画の中で固めていきたい。

問 古市・金屋伝統的建造物群保存地区では、経済的な理由により建物の維持が困難になっている方がいらつしゃる。また、白壁通りでは、お客の減少から閉店した店舗があるが、今後の対応について伺う。

答 保存修景事業には所有者負担もあるので、ご理解をいただながら進めていきたい。また、白壁の町並みの空き店舗を生かしたイベントの開催についても今後検討していきたい。

問 地方公共団体では、年々、公共工事が減少している中、発注方法は一般競争入札が多く採用され、仕事の受注は地域性とかを言っている状況ではない。災害発生時には地元の建設業者に応援を頼まざるを得ない。柳井市においても入札基準をつくっておられるが、入札基準の見直しをする考えはないか。

答 災害発生時における対応等、建設業者の方々には、工事を受注するだけでなく市民生活を守るうえで大きな役割を担っていただいている。入札制度の見直しについては、国や県の動向も参考にしながら、必要な時期に適正な見直しを考えたい。

市内公共施設の耐震化、防災対応、農業振興の取組み状況

藤里克享 議員

問 今年度の全国の公立小中学校の施設の耐震性は、文部科学省の調査で、不十分な施設が2万棟を超えることが分かったと報告されている。地域防災の拠点として、学校の役割を再認識するという動きが広がっているが、柳井市の状況はいかがか。また、学校以外の公共施設の耐震化の状況についてお伺いします。

答 本市小中学校の耐震化率は、81・4%で、県内平均の61・7%を上回っている。今後の見通しは平成24年度末で90%、平成27年度末で95・1%であるが、100%で合格という認識のもと、耐震化対策を考えていかなければならない。

また、学校以外で防災拠点としている施設の耐震化率は、22年度末現在で63・3%となっている。その他の公共施設を含めた学校以外の公共施設全体の耐震化率は46・4%で、市民の安心安全を確保するために、公共施設の耐震化を順次進めていくことが重要だと考えている。

問 今回、紀伊半島を襲った台風12号で、土砂災害など大

きな被害が出ているが、柳井市の急傾斜地、河川等の対応についてお伺いします。

答 急傾斜地の対策は、平成22年2月に土砂災害警戒区域の指定を行い、平成22年9月にハザードマップを作成し、市民に周知を図っている。

問 現在、日本の農業は危機的な状況にある。国営緊急農地再編事業が今年度から実施されるが、現在までの進捗状況をお伺いします。

答 事業の予定工期は平成23年度から27年度までの7年間となっている。今年度は、計画概要の公告、縦覧を行い、各地区において計画概要等の説明が行われ、現在事業施行申請が行われているところである。11月には計画決定がされ、縦覧後に計画が確定されると聞いている。

上関原発と近隣市町の対応について伺う

君国泰照 議員

問 市長の原発や新エネルギーに対するスタンス（見地・姿勢）について。

今、日本や世界各国や柳井市民、近隣市町民も脱原発、減原発による中止・凍結・一旦凍結とそれぞれの意見がある。議会においても近隣市町

は中止・凍結の意見書が提出された。

市長の6月議会の答弁は国の見直しを注視すると他の議員にも同様の答えに終始された。その後、新首相になり新しい原発は不可能との発言もあったが、柳井市長自身の原発に対するスタンスはいかがなものかお尋ねする。

答 先の議会において可決された意見書は、民意のあらわれとして重く受け止め、尊重させていただきたい。今後とも国や県の動向を注視し、情報収集に努めてまいりたい。

問 市の今後の中期・長期の将来展望の中に、上関原発を契機に隣接町の共存共栄の生き残り策として各市町の特色を出したエネルギー特区、サンセット、鳩子の海を活かした海洋開発特区を原発に代わる地域振興策を国や県に隣接市町と一丸となって申し込む必要がある。

市長が2期、3期と続けられるのであれば、上関も含む合併や、地域再生、地域振興を図り雇用の場や人口減少の歯止めを考えられているかを



お尋ねする。

答 この地域は一つの生活圈、経済圏として、平素から関係が深く、連携協力をしてきた。この連携を一層強めたという思いから、この4月1日から広域行政連絡協議会を立ち上げている。原発計画とは別の次元でも、この地域が一体となって考えていかなければならないということは深く認識をしている。

地域活性化と代替エネルギー災害に強い街づくりの取組み

光野恵美子 議員

問 福島第一原子力発電所事故以降、自然・再生可能エネルギーへの転換と普及を目指し全国各地で色々な取組みが行われています。自然エネルギーの本格導入は、エネルギーの自給率を高め新たな仕事と雇用を創設するなど地域活性化につながっています。柳井市も温暖、多日照の気候条件に恵まれ太陽光発電に適した地域として市長も前向きに考えたいと答弁されています。バイオエネルギーなど再生可能エネルギーの今後の取組みについてお伺いいたします。

答 本市は温暖多日照な地域であり、大規模太陽光発電施設を設置したい、整備したいという企業等があれば、できる限りのお手伝いと情報提供をさせていただきたい。また、風力発電やその他のエネルギーについても、幅広く情報収集に努めてまいりたい。

問 東北地方太平洋沖地震以降地震活動が活発になり、今後はどこで地震が起こってもおかしくない状況になっています。山口県では5つの活断層地震も心配です。防災対策として、地域での助け合い、避難経路の実施検証と見直し、子ども達への防災教育の充実、避難場所の安全確保と整備、住民の健康を守る対策等々進めておかなければならない課題が多く残されています。又、いつ起こってもおかしくない現況から早期の対策が必要で、今後の柳井市の対策をお伺いいたします。

答 地域の防災活動に大きな役割を果たす自主防災組織の育成に努めている。今後は、組織率の向上に加え、自主防災組織をより実効性のあるものにするため、地域における講習会、訓練の実施、幼児や高齢者などの避難誘導の方法など、実践的な活動が実施されるよう支援してまいりたい。

平郡航路の運賃補助
児童クラブの新設について

三島好雄 議員

問 平郡航路の運賃補助について伺いたい。柳井市内には山間部に不便な場所もあるが、平郡島は海で隔てられており、基本的条件が全く違う。市長の見解を伺いたい。

答 平郡島では診療所に医師の派遣をお願いし、地域医療を担っていただいている。緊急時の対応は、ドクターヘリの活用や、救急患者を平郡地区から本土へ移送するための必要な経費を補助することにより、離島の救急医療の確保と、経済的負担の軽減を図っている。

また、がん検診を受診するための運賃補助も行っている。今後このような施策を続けることで、島民の方が島内で生活維持できるように支援をしてまいりたい。



問 柳井地区の児童クラブは、本来定員が30人のところを、当初は40人を受け入れたが、それでも待機児童が16人

にもなっている。大島地区の小学校統合で、鳴門小学校に児童クラブを新設する動きがあるが、柳井地区の児童クラブの増設も最優先課題である。市長の見解を伺いたい。

答 柳井児童クラブは30名の定員であるが、利用希望が多く関係者の皆様方にはご迷惑をおかけしている。平成24年度に、2クラス、70人定員で柳井小学校敷地内に建設をし、25年度に供用開始の予定で、計画を進めている。

また、25年度の神西小、鳴門小、遠崎小の統合による小学校の開設計画にあわせ、統合される小学校の敷地内に、こちらも24年度建設をし、25年度に開設予定で準備を進めている。従って柳井、大島、両方同時での整備を目指している状況である。

未届水道使用問題について

田中晴美 議員

問 平成21年4月1日に未届使用を確認した時点で、なぜその場で給水停止をしなかったのか。そしてなぜその場で使用者から事情聴取をしなかったのか。今回のような未届使用は過去にもあったのか。もしあったのであればその

時の行政の対応はいかがであったのか。そして未届使用者の反応はどのようなものであったのかをお伺いいたします。

答 給水停止は水道法及び条例の規定に基づき、手順を踏んだ上で行うこととなっております。確認時点では行っていません。事情聴取については、1週間の使用水量を確認したうえで聞きをした。未届使用は、相続や新たに転居をされたり様々な事情で時にある。その時は職員が使用者と協議をし、使用水量の特定をし調整を立てる。支払い方法については、状況を勘案し納付協議をすることもある。

問 今回の問題で前水道部長はなぜ追いつめられたのか。行政はしっかりと調査をしておかなければならないと思う。今日何百人もの職員さんが公務に携わっておられます。いつ問題の発生があるかわかりません。二度と同じ失敗は絶対にしてはなりません。市長におかれては今回の問題に対して再発防止のためなどの様な対策を持っておられ、職員さんを安心して公務に専念さす決意はあるのかをお伺いいたします。

答 行政分野においても、事務や課題の複雑化に伴い、ストレス要因が増大し、心的疲労から精神疾患が増えていると言われている。職員にはメンタルヘルスに関する研修を実施している。また、職場内のコミュニケーションを大切にしながら職場環境づくりに努めている。市役所全体が、風通しのよい、働きやすい職場となるよう、心を込めて取り組んでまいりたい。

消費者行政の充実、防災対策、地域ブランド認証の取組み

上田代根子 議員

問 10月1日に柳井市消費生活センターが開設されるが、消費相談など、これまでとの相違点について尋ねる。

答 専門の相談員を配置することにより、相談者への助言対応が早くなる。また、消費者教育に力を入れることが可能となり、予防活動が充実される。

問 地震や津波、豪雨による土砂災害等全国各地で発生している。安心して暮らすために自主防災組織の育成、また、各戸に配布されている土砂災害ハザードマップの市民の熟知度は、そして、防災や避難訓練等行政指導で徹底を!

答 自主防災組織については3年間で5万円を上限に、また、自主防災連絡組織については設立時に1万円の補助を行っている。今後、自主防災組織を活用した避難訓練の実施や、災害弱者の避難誘導訓練など、地域の実情に応じた防災訓練の実施を検討していきたい。

土砂災害ハザードマップについては、県が指定した土砂災害警戒区域や避難所を示し、自治会を通じて全戸配布している。

問 柳井地域ブランド認証は、一年間商品として需要に答えられるもの以外に「柳井いちご」「日積ぶどう」「やなぎ漬」など期間限定の農産物や農産加工品等の認証についてどの様に考えているのか。

答 今年度、申請12件、推薦14件の計26件が、第1次の柳井ブランドとして認証された。認証の手続きは、事業者あるいは一般市民の方からの申請、または推薦を受け、審査を実施することとなっている。今回の1次認証以外にも柳井ブランドにふさわしい地域資源はあると思っっている。今後、2次募集以降も、引き続き、応募について積極的にご検討いただきたい。

厚生水道常任委員会

委員長 鬼武利之

本委員会は議案5件、認定1件について審査しました。

柳井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正は東日本大震災を機に、支給する遺族の範囲を広げるもので直系のみならず兄弟姉妹も支給対象とする為の条例改正です。補正予算では地域見守りネットワーク事業費が計上。これは各地域で進められている見守り活動を支援するものです。

また、児童福祉費で児童クラブの委託料が計上されたが、これは新たに鳴門小学校と、柳井小学校敷地内に建設予定の為の設計料との説明でした。



鳴門小学校

次に付託調査事項では、簡水の上水への統合を進めるに当たって今年度より伊保庄簡水の整備事業の進捗状況、並びに市の給水装置工事事業を対象に、違反行為に関する処分基準等の説明会開催の報告があり、未届使用の再発防止に

ついて質疑がありました。その他、東日本大震災義援金の送金状況、子ども手当の制度改正、国保会計の現状等の説明と報告を受けた所です。

建設経済常任委員会

委員長 上田代根子

本委員会に付託された議案の審査の概要を報告します。

柳井市都市公園条例の一部改正は山口県から柳井市に平成24年4月に移譲されるウェルネスパークの管理を行う指定管理者や、施設の使用料設定のための改正です。移譲までに施設の改修を十分にすることやスケジュール等多くの意見がありました。



ウェルネスパーク

次に一般会計補正予算の観光費で独歩旧宅の改修後、景色や文化的風情を活かし、文学の小路とした観光コースの提案がされた。また、古開作ポンプ場は経済建設課と都市計画課の双方に予算があるが一体管理しないと機能しないとの意見に、完成後は都市計

画課で管理するという答弁でした。

次に中心市街地の活性化で柳井金魚ちようちん祭りは、今回20回目期間も長く、来訪者も過去最大となったが、祭りが終わっても店先に金魚ちようちんを飾ったり、金魚ねぶたの展示場を設け、年間を通して観光や交流を図ったかどうかという提案等、慎重に審議しました。

総務文教常任委員会

委員長 川崎孝昭

本委員会では、分割付託を含む議案5件を審査しました。

暴力団排除条例の制定については、警察との連絡を密にした対応をするよう要望等があり、全員異議なく可決されました。

税条例の改正については、株式等の譲渡所得が対象で、該当者は特に把握していないとの説明があり、挙手による採決の結果、賛成多数で可決しました。

都市計画税条例の改正については、税額には影響はないとの説明があり、全員異議なく可決されました。伝統的建造物群保存地区保

存条例の改正については、条例の改正漏れがないように注視するよう要望等があり、全員異議なく可決されました。

平成23年度一般会計補正予算審議では、新庄小学校体育館の耐震診断については早急に行つてまいりたいとの説明があり、委員会所管部分については、全員異議なく可決すべきものと決しました。



新庄小学校体育館

議会運営委員会

委員長 藤里克亨

本委員会では、議会改革については、引き続き進めていかないといけないという委員全員の共通認識の下で協議を重ね、委員からは種々意見が出されました。

今後、議会改革は継続的に進めていくことが重要であり、各会派に検討課題として持ち帰り、それぞれの会派で議論を深め、今後の委員会で提起、提案をし、この問題に取り組んでいくこととしました。

柳井地区広域市町議会議員研修会

平成23年7月26日(火)柳井市において、柳井市、周防大島町、上関町、平生町の議会議員が参加して、議員研修会を行いました。

山口県健康福祉部地域医療推進室から講師をお迎えし、「ドクターヘリの運行について」という演説で講演をいただきました。

柳井市議会では、今回の研修会で学んだことを生かし、今後の地域医療の推進のために取り組んでまいりたいと考えています。



おいでませ!山口国体

柳井市では卓球少年男女（正式競技）の他に、高校軟式野球、フットサルが開催されました。



傍聴にお越し下さい

9月定例会の傍聴者は、51人でした。（委員会等含む）柳井市議会では、委員会、全員協議会についても傍聴することができます。

次の定例会は12月に開催予定です。（日程は、12月の初めに決まります。）

市民の皆様ぜひ傍聴にお越しください。

車椅子の方は、あらかじめ事務局へご連絡下さい。

○お問い合わせは 議会事務局
電話(0820)22-2129



編集後記

おいでませ山口国体が終了しました。山口県勢も各種競技で活躍し県民に元気を与えてくれました。柳井市でも卓球・軟式野球・フットサルの3競技が開催されました。日本全国から多くの若人に来柳していただき、多くのボランティアの皆さんに支えられ無事国体も終了しました。皆さんお疲れ様でした。

市民の皆さん、来柳いただいた全国の国体関係者との交流はできましたでしょうか。柳井弁を交え選手の方々と交流はできたでしょうか。また、国体を楽しんでいただけたでしょうか。

「祭りの後の寂しさ」とはよく言われる言葉ですが、国体で盛り上がった柳井の元気を今後につなげていくことが大事になります。柳井の元気を国体後に繋げていけるよう皆様のご協力・ご指導を今後ともお願いいたします。（下）

やない議会だより編集委員会

委員長	光野恵美子
副委員長	下土井進
委員	篠脇文毅
委員	三島好雄
委員	坂ノ井徳
委員	賀原基和